

受けた場合）、または重篤な傷病を負われた人

③世帯主または世帯主以外の被保険者の行方が不明である人

④世帯主の収入減が見込まれる人

世帯主の事業収入、不動産収入、山林収入または給与収入のいずれかが減少することが見込まれ、その減少額（保険金などによる補てん額を差し引いた額）が、前年の当該収入額の3割以上あり、かつ合計所得金額が1,000万円以下である人

※「前年の合計所得金額」から、「減少することが見込まれる当該収入に係る前年の所得金額」を差し引いて得た額が400万円を超える人を除きます。

複数の減免事由に該当する場合であつたとしても、重複しての適用はありません（減免額が最も大きいものだけが適用となります）のでご注意ください。

問 税務課住民税係

☎ 286・3380

後期高齢者医療保険料の減免

【全壊○大規模半壊○半壊○】

◆世帯主が居住する住宅に損害を受けた人（後期高齢者で住家のり災証明書が全壊・大規模半壊・半壊となつた人）

◆世帯主が死亡し、または重篤な傷病を負つた人

◆世帯主または世帯主以外の後期高齢者の行方が不明である人

◆世帯主の事業収入、不動産収入、山林収入または給与収入のいずれかが減少することが見込まれ、その減少額が前年の当該収入額の3割以上あり、かつ合計所得金額が1,000万円以下である人

※「前年の合計所得金額」から、「減少することが見込まれる当該収入に係る前年の所得金額」を差し引いて得た額が400万円を超える人を除きます。

申請期限：平成29年4月13日

※平成29年3月に熊本県後期高齢者医療被保険者の資格を取得する人については、納期限前7日までが申請期限となります。

問 住民保険課保険年金係

☎ 286・3113

国民年金保険料の免除

【全壊○大規模半壊△半壊△】

対象：住宅や家財などの財産の被害金額が、元の価格のおおむね2分の1以上の損害を受けた場合

免除の割合：全額または一部免除

※保険料が免除されると、将来受け取る年金の額が減少します。

問 熊本東年金事務所

☎ 367・8144

住民保険課保険年金係

☎ 286・3113

介護保険料の免除

【全壊△大規模半壊△半壊△】

対象

次1～3のすべてを満たす人

1、次の各号のいずれかに該当すること

①第1号被保険者またはその属する世帯の生計を主として維持する人が、熊本地震により住宅、家財またはその他の財産について著しい損害を受けた場合

②第1号被保険者の属する世帯の生計を主として維持する人が亡くなられた場合、または心身に重大な障がいを受け、もしくは長期間入院したことによりその人の収入が著しく減少した場合

③第1号被保険者の属する世帯の生計を主として維持する人の収入が、事業または業務の休廃止、事業における著しい損失、失業などにより著しく減少した場合

2、熊本地震で被災し、受けた損害の程度がその住宅、家財またはその他の財産の価格の10分の3以上であること

3、世帯の前年中の合計所得が1,000万円以下であること

申請期限：平成29年3月31日

減免期間：平成28年4月～平成29年3月

問 いきいき長寿課介護保険係

☎ 286・3114

ユニットハウスなどをリースにより設置するとき

【全壊○大規模半壊○半壊△】

住家が全壊、大規模半壊または半壊で、居住スペースを確保するためにユニットハウスなどをリースする場合、災害救助法の対象になることがあります。

対象：次のすべての要件を満たす人

①平成28年4月14日時点で町内在住の人

②住家のり災証明書が全壊または大規模半壊であり、居住する住宅がない人（半壊の場合も条件によっては対象になります）

③自らの資力では住居が確保できない人

④応急仮設住宅やみなし応急仮設住宅を利用していない人

⑤応急修理制度を利用していない人

⑥住家と同じ敷地内に設置すること

⑦生業上（農業や畜産業等）の理由により住家を離れることができないこと

※一時的な居住スペースを確保するものとして居室のみの提供。

※トイレ、お風呂場・炊事場などのその他の設備は対象となりません。

申請期限：平成28年11月30日

詳しくは、お問い合わせください。

問 都市計画課住まい支援係

☎ 289・1480